

平成18年2月期 中間決算短信（連結）



平成17年10月17日

会社名 フロイント産業株式会社
コード番号 6312

上場取引所 ジャスダック証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.freund.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 堀 哲郎
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
氏名 白鳥 則生

TEL (03) 5908-2611

決算取締役会開催日 平成17年10月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	5,671	(1.7)	248	(38.4)	329	(59.7)
16年8月中間期	5,576	(40.3)	179	(-)	206	(-)
17年2月期	11,013		522		553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	160	(78.1)	36	78	-	-
16年8月中間期	90	(-)	20	65	-	-
17年2月期	285		60	48	-	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 4,366,950株 16年8月中間期 4,366,950株 17年2月期 4,366,950株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月中間期	10,176		6,042		59.4	1,383	77	
16年8月中間期	9,966		5,775		58.0	1,322	60	
17年2月期	10,087		5,937		58.9	1,354	62	

(注) 期末発行済株数(連結) 17年8月中間期 4,366,950株 16年8月中間期 4,366,950株 17年2月期 4,366,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月中間期	417		198		34		1,547	
16年8月中間期	568		32		26		1,782	
17年2月期	297		136		72		1,353	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	11,500	660	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)80円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

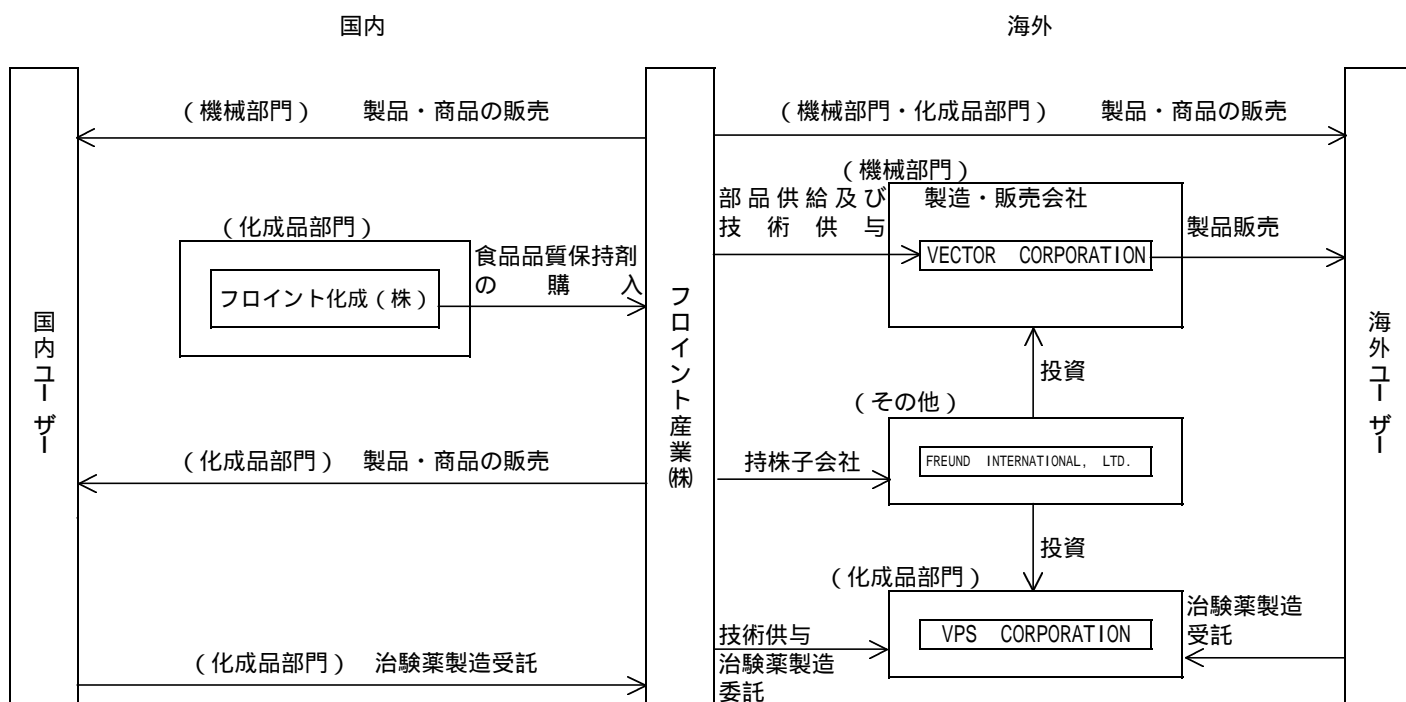
当社の企業グループは、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社の企業グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION
	医薬品添加剤、栄養補助食品 食品品質保持剤		製造・販売 製造
化成品部門	製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社 VPS CORPORATION

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) (1) ...連結子会社であります。
 (2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- 独創性豊かな製品の創造
- 先見力で新しい市場ニーズの創造
- 組織を活性化する経営基盤の創造
- 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企业として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、まず安定した配当を継続実施し、さらに業績の推移などを踏まえ配当を向上させていくことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対し機動的かつ適切に対処出来るよう、また将来の事業展開に向けた設備投資など有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業利益の絶対額確保と一人当たりの生産性向上を最優先すべき経営目標として掲げております。

第三次中期経営計画（平成18年2月期～平成20年2月期の3ケ年計画）では、最終年度の数値計画として連結営業利益10億円以上、連結営業利益率8%以上、期間中にグループ各社では一人当たり営業利益を30%アップすることを目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

国際化へ果敢にチャレンジし、内外のユーザーニーズを捉えた研究開発型企业として、ますます社会的存在価値を高めてまいります。

知的財産権など保有する技術を活用し、造粒及びコーティング技術をコアテクノロジーとしたハードとソフト、戦略的業務提携とグループ各社のシナジー効果、など、効率的な事業展開を推進してまいります。

一人当たりの生産性向上と利益の絶対額の増加を図り、強固な収益構造により経営体質強化を目指します。

5. 会社の対処すべき課題

主に本邦製薬会社から米国での治験薬製造を受託することを目的として設立した米国子会社 VPS CORPORATIONは平成13年創業以来、損失を計上しております。前期に、米国のみならず欧州のcGMP基準を満たす治験薬製造施設へ改修し、受注は急増しており、売上計上までのタイムラグは発生しているものの、黒字転換の目処がつつあります。

今後は、継続して安定した受注を確保し、グループ各社とのシナジー効果を追求してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調さが家計部門にも広がり、景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、原油価格は高騰し高値圏で推移しており、米国・中国など世界経済の動向によっては輸出が鈍化する懸念があるなど、今後の推移を慎重に注視する必要があります。

当社グループの主要ユーザーであります製薬業界は、医療費抑制策が強力に推進されるなか、企業間競争は一段と厳しさを増しており、外国製薬会社からの攻勢を受け、国内製薬会社は経営統合など再編成時代を迎えております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の米ドルの平均為替レートは106.16円と、前年同期に比べ2%程度の円高で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は56億71百万円、前年同期比1.7%の増加、原価低減による利益の確保と全社的な経費節減策が功を奏し、営業利益は2億48百万円、前年同期比38.4%の増加となりました。さらに、投資事業組合に対する出資から生じた持分利益54百万円などがあり経常利益は3億29百万円、前年同期比59.7%の増加となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により計上した減損損失24百万円を吸収し、当期純利益は1億60百万円、前年同期比78.1%の増加となりました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント

【機械部門】

・造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、国内では製薬受託企業や後発医薬品企業などの活発な設備投資に支えられ堅調に推移したものの、米国子会社 VECTOR CORPORATIONでは大型物件の出荷時期がずれ込み、売上高は37億53百万円、前年同期比1.8%の減少となりました。

【化成品部門】

・医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤の需要は引き続き増加し、食品品質保持剤についても菓子業界の活況と相俟って高水準の注文量が持続しておりますが、米国子会社 VPS CORPORATIONの治験薬製造受託事業では、受注は急増しており、売上計上までのタイムラグがあるものの、化成品部門の売上高は19億17百万円、前年同期比9.4%の増加となりました。

事業の所在地別セグメント

【日本】

・日本では機械部門、化成品部門ともに堅調に推移し、売上高は43億46百万円、前年同期比7.3%の増加となりました。

【北米】

・北米では在外子会社2社ともに減収となり、売上高は13億24百万円、前年同期比13.3%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加とたな卸資産の圧縮、前受金の増加に対し、仕入債務の減少と法人税等の支払いにより4億17百万円（前年同期比26.5%の減少）の収入となり、前年同期に比べ1億51百万円減少しました。

生産増強を目的とした設備投資など投資キャッシュ・フローは1億98百万円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは2億19百万円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは借入金の約定弁済や配当金の支払いがある一方、コミットメントラインの機動的活用により34百万円の支出に留めました。

これらの結果、現金及び現金同等物は15億47百万円となり、前中間連結会計年度末に比べ2億35百万円減少しました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率(%)	60.9%	58.0%	59.4%	56.7%	58.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1%	34.4%	46.2%	23.9%	32.9%
債務償還年数(年)	0.4年	0.2年	0.3年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	131.9倍	101.6倍	123.7倍	105.2倍	30.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

米国子会社2社とも上期売上計画の一部が下期にズレ込んでおりますが、リカバーが図られつつあり、連結売上高は115億円(前年同期比4.4%の増加)、連結営業利益は6億60百万円(前年同期比19.3%の増加)、連結当期純利益は3億50百万円(前年同期比22.5%の増加)を予想しております。

なお、通期業績見通しにおける下期の為替レートは、1ドル=110円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
・流動資産									
1.現金及び預金		1,782,899		1,547,299			1,353,719		
2.受取手形及び売掛金		2,668,439		2,881,173			3,005,706		
3.たな卸資産		1,429,613		1,349,366			1,511,310		
4.繰延税金資産		157,982		144,553			158,435		
5.前払費用		97,167		86,922			128,813		
6.その他		99,510		172,088			175,562		
貸倒引当金		26,897		28,042			26,939		
流動資産合計		6,208,715	62.3	6,153,359	60.5	55,355	6,306,609	62.5	
・固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物及び構築物	1	1,786,577		1,931,272			1,898,297		
減価償却累計額		842,539	944,037	934,830	996,441		887,594	1,010,703	
(2)機械装置及び運搬具		134,927		175,651			153,032		
減価償却累計額		92,252	42,675	110,029	65,622		95,535	57,497	
(3)土地	1		1,350,583		1,329,157			1,349,802	
(4)建設仮勘定			61,535		169,255			28,681	
(5)その他		691,320		743,033			694,342		
減価償却累計額		434,194	257,126	477,628	265,404		435,927	258,414	
有形固定資産合計			2,655,957		2,825,882	169,924		2,705,099	26.8
2.無形固定資産									
(1)連結調整勘定			81,289		62,586			66,964	
(2)ソフトウェア			800		3,905			630	
(3)その他			5,948		14,588			5,948	
無形固定資産合計			88,038		81,080	6,957		73,543	0.7
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券			226,803		367,264			260,548	
(2)長期前払費用			912		452			590	
(3)事業保険積立金			378,768		390,026			367,557	
(4)繰延税金資産			211,686		205,525			214,117	
(5)その他			289,847		225,250			246,688	
貸倒引当金			94,107		72,118			87,585	
投資その他の資産合計			1,013,910		1,116,400	102,490		1,001,916	10.0
固定資産合計			3,757,906		4,023,362	265,456		3,780,560	37.5
資産合計			9,966,621		10,176,722	210,101		10,087,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)								
・流動負債								
1.支払手形及び買掛金		1,916,339		1,541,328			1,813,283	
2.短期借入金		-		111,400			-	
3.1年内返済予定の長期借入金	1	79,200		-			43,600	
4.未払法人税等		140,178		176,400			238,319	
5.未払消費税等		28,622		22,414			54,144	
6.未払費用		320,181		275,090			306,049	
7.前受金		543,600		742,305			515,953	
8.賞与引当金		121,477		122,662			115,595	
9.その他		97,760		182,813			101,487	
流動負債合計		3,247,361	32.6	3,174,414	31.2	72,947	3,188,432	31.6
・固定負債								
1.長期借入金	1	104,000		100,000			100,000	
2.退職給付引当金		79,702		93,216			86,581	
3.役員退職慰労引当金		281,513		290,283			291,513	
4.繰延税金負債		58,209		59,891			60,494	
5.その他		87,586		95,709			97,575	
固定負債合計		611,012	6.1	639,101	6.3	28,089	636,165	6.3
負債合計		3,858,374	38.7	3,813,516	37.5	44,857	3,824,597	37.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		332,524	3.3	320,354	3.1	12,170	325,330	3.2
(資本の部)								
・資本金		1,035,600	10.4	1,035,600	10.2	-	1,035,600	10.3
・資本剰余金		1,282,890	12.9	1,282,890	12.6	-	1,282,890	12.7
・利益剰余金		3,750,267	37.6	3,997,471	39.3	247,204	3,945,879	39.1
・その他有価証券評価差額金		1,659	0.0	7,896	0.1	6,236	3,638	0.1
・為替換算調整勘定		166,916	1.6	153,231	1.5	13,688	202,991	2.0
・自己株式		127,774	1.3	127,774	1.3	-	127,774	1.3
資本合計		5,775,723	58.0	6,042,852	59.4	267,129	5,937,241	58.9
負債、少数株主持分及び資本合計		9,966,621	100.0	10,176,722	100.0	210,101	10,087,169	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
. 売上高			5,576,721	100.0		5,671,261	100.0	94,540		11,013,570	100.0
. 売上原価			3,959,637	71.0		4,006,576	70.6	46,939		7,688,205	69.8
売上総利益			1,617,084	29.0		1,664,684	29.4	47,600		3,325,365	30.2
. 販売費及び一般管理費	1		1,437,341	25.8		1,415,880	25.0	21,461		2,802,426	25.5
営業利益			179,742	3.2		248,804	4.4	69,061		522,938	4.7
. 営業外収益											
1 受取利息			1,854			5,733				4,147	
2 受取配当金			2,573			2,626				3,103	
3 技術料収入			25,319			13,050				41,813	
4 受取賃貸料			6,193			6,276				12,035	
5 投資事業組合持分利益	2		-			54,370				-	
6 その他			14,253	0.9		13,196	1.7	45,059		13,076	0.7
. 営業外費用											
1 支払利息			5,683			4,150				9,796	
2 為替差損			-			-				738	
3 支払手数料			2,064			2,466				12,545	
4 投資事業組合持分損失			5,346			-				5,549	
5 その他			10,597	0.4		8,027	0.3	9,048		15,316	0.4
経常利益			206,244	3.7		329,414	5.8	123,169		553,169	5.0
. 特別利益											
1 固定資産売却益	3		-			106				13,958	
2 貸倒引当金戻入益			-			7,727				5,804	
3 投資有価証券売却益			-			2,175	0.2	10,008		-	0.2
. 特別損失											
1 固定資産除却損	4		3,074			1,325				4,133	
2 減損損失	5		-			24,379				-	
3 投資有価証券評価損			-			-				2,999	
4 たな卸資産評価損	6		-			-				14,800	
5 その他			940	0.1		1,481	0.5	23,172		-	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			202,229	3.6		312,235	5.5	110,005		550,998	5.0
法人税、住民税及び事業税			129,190			150,469				281,472	
法人税等調整額			18,304	2.0		19,157	3.0	58,741		20,735	2.4
少数株主利益又は損失()			1,164	0.0		18,021	0.3	19,185		4,469	0.0
中間(当期)純利益			90,180	1.6		160,630	2.8	70,450		285,792	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)			増減(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,282,890		1,282,890	-		1,282,890
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,282,890		1,282,890	-		1,282,890
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			3,717,506		3,945,879	228,373		3,717,506
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		90,180	90,180	160,630	160,630	70,450	285,792	285,792
利益剰余金減少高								
1 配当金		43,669		87,339			43,669	
2 役員賞与		13,750	57,419	21,700	109,039	51,619	13,750	57,419
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,750,267		3,997,471	247,204		3,945,879

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		202,229	312,235		550,998
減価償却費		77,918	83,025		158,170
減損損失		-	24,379		-
連結調整勘定償却額		11,653	11,847		23,216
出資金持分損失		5,346	-		5,549
投資事業組合持分損益(利益)		-	54,370		-
退職給付引当金の増減額(減少)		6,612	6,634		13,491
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		10,000	1,230		20,000
賞与引当金の増減額(減少)		8,431	7,066		2,548
貸倒引当金の増減額(減少)		3,714	15,613		1,941
受取利息及び受取配当金		4,427	8,360		7,251
支払利息		5,683	4,150		9,796
為替差損益(差益)		1,433	1,495		883
投資有価証券売却益		-	2,175		-
投資有価証券評価損		-	-		2,999
事業保険積立金の解約損益(解約益)		-	139		4,328
有形固定資産除却損		3,074	787		4,133
有形固定資産売却益		-	106		13,958
無形固定資産売却損		-	1,481		-
売上債権の増減額(増加)		488,743	150,111		136,041
たな卸資産の増減額(増加)		155,269	204,885		43,422
その他資産の増減額(増加)		5,282	81,045		77,145
仕入債務の増減額(減少)		6,383	295,777		105,858
未払費用の増減額(減少)		26,916	44,887		30,687
前受金の増減額(減少)		280,513	201,152		291,792
未払消費税等の増減額(減少)		27,535	31,729		53,056
その他負債の増減額(減少)		13,519	7,091		5,714
役員賞与の支払額		13,750	21,700		13,750
その他		-	673		-
小計		667,419	618,983	48,436	471,881
利息及び配当金の受取額		4,427	8,360		7,251
利息の支払額		5,593	3,373		9,655
法人税等の支払額		98,236	214,076		183,490
法人税等の還付額		-	7,362		11,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		568,018	417,256	150,762	297,098
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		34,217	-		34,085
有形固定資産の取得による支出		122,827	119,089		286,469
有形固定資産の売却による収入		74,540	106		116,914
無形固定資産の取得による支出		-	13,830		-
投資有価証券の取得による支出		691	59,605		1,308
投資有価証券の売却による収入		-	8,532		-
事業保険積立による支出		21,196	22,777		21,369
事業保険解約による収入		3,205	448		18,917
保証金差入による支出		-	399		-
保証金回収による収入		585	150		1,308
その他		-	8,140		1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,167	198,324	166,157	136,343
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少)		-	111,400		-
長期借入金の返済による支出		39,600	43,600		79,200
キャピタルリース実施による収入		60,237	-		60,005
リース債務の返済による支出		-	9,287		6,238
配当金の支払額		43,669	87,339		43,669
少数株主に対する配当金の支払額		3,562	5,613		3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,593	34,439	7,845	72,651
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,955	9,087	7,131	6,071
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少)		511,213	193,579	317,633	82,033
・ 現金及び現金同等物期首残高		1,271,685	1,353,719	82,033	1,271,685
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,782,899	1,547,299	235,600	1,353,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ・国内会社 1社 フロント化成(株) ・在外会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ・国内会社 1社 同左 ・在外会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ・国内会社 1社 同左 ・在外会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社フロント化成(株)の中間決算日は7月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>国内連結子会社フロント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成部品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 (在外連結子会社) 主として後入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～9年 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 所在地国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前中間連結会計期間まで「出資金持分損失」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭にするために、「投資事業組合持分損益」に変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>514,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,104千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>79,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,200千円</td> </tr> </table>	建物	514,881千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,104千円	1年内返済予定の長期借入金	79,200千円	長期借入金	4,000千円	計	83,200千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>515,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,571,608千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>43,600千円</td> </tr> </table>	建物	515,386千円	土地	1,056,222千円	計	1,571,608千円	1年内返済予定の長期借入金	43,600千円
建物	514,881千円																											
土地	1,056,222千円																											
計	1,571,104千円																											
1年内返済予定の長期借入金	79,200千円																											
長期借入金	4,000千円																											
計	83,200千円																											
建物	496,255千円																											
土地	1,034,390千円																											
計	1,530,646千円																											
建物	515,386千円																											
土地	1,056,222千円																											
計	1,571,608千円																											
1年内返済予定の長期借入金	43,600千円																											
<p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は20億円であります。</p>	<p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億88百万円あります。</p>	<p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は20億円であります。</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>378,313千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>85,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,954千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>223,029千円</td> </tr> </table>	給与手当	378,313千円	賞与引当金繰入額	85,970千円	退職給付費用	28,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	減価償却費	24,954千円	連結調整勘定償却額	11,653千円	研究開発費	223,029千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>425,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>81,995千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,377千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>11,847千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>136,373千円</td> </tr> </table>	給与手当	425,319千円	賞与引当金繰入額	81,995千円	退職給付費用	34,825千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円	減価償却費	34,377千円	連結調整勘定償却額	11,847千円	研究開発費	136,373千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>790,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,435千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,149千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95,533千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>23,216千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>286,900千円</td> </tr> </table>	給与手当	790,091千円	賞与引当金繰入額	77,435千円	退職給付費用	87,149千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	減価償却費	95,533千円	連結調整勘定償却額	23,216千円	研究開発費	286,900千円
給与手当	378,313千円																																											
賞与引当金繰入額	85,970千円																																											
退職給付費用	28,292千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																											
減価償却費	24,954千円																																											
連結調整勘定償却額	11,653千円																																											
研究開発費	223,029千円																																											
給与手当	425,319千円																																											
賞与引当金繰入額	81,995千円																																											
退職給付費用	34,825千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円																																											
減価償却費	34,377千円																																											
連結調整勘定償却額	11,847千円																																											
研究開発費	136,373千円																																											
給与手当	790,091千円																																											
賞与引当金繰入額	77,435千円																																											
退職給付費用	87,149千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																																											
減価償却費	95,533千円																																											
連結調整勘定償却額	23,216千円																																											
研究開発費	286,900千円																																											
<p>2. _____</p>	<p>2. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p>	<p>2. _____</p>																																										
<p>3. _____</p>	<p>3. 固定資産売却益106千円は機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却益13,958千円は機械装置の売却によるものであります。</p>																																										
<p>4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,804千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,074千円</td> </tr> </table>	機械装置	2,804千円	工具器具備品	270千円	計	3,074千円	<p>4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>88千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,325千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	505千円	電話加入権	88千円	計	1,325千円	<p>4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,454千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,133千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,454千円	工具器具備品	678千円	計	4,133千円																				
機械装置	2,804千円																																											
工具器具備品	270千円																																											
計	3,074千円																																											
建物及び構築物	267千円																																											
機械装置及び運搬具	464千円																																											
工具器具備品	505千円																																											
電話加入権	88千円																																											
計	1,325千円																																											
機械装置	3,454千円																																											
工具器具備品	678千円																																											
計	4,133千円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
5 . _____	<p>5 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び建 物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	5 . _____
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及び建 物等	-															
土地	21,831千円																	
建物	2,540千円																	
工具器具備品	6千円																	
計	24,379千円																	
6 . _____	6 . _____	<p>6 . たな卸資産評価損は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製品</td> <td>6,040千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品	6,040千円	原材料	2,869千円	仕掛品	5,890千円	計	14,800千円								
製品	6,040千円																	
原材料	2,869千円																	
仕掛品	5,890千円																	
計	14,800千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																		
<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,782,899千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,782,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,782,899千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,782,899千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,547,299千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,547,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,547,299千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,547,299千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,353,719千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,353,719千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,353,719千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,353,719千円
現金及び預金勘定	1,782,899千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	1,782,899千円																			
現金及び預金勘定	1,547,299千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	1,547,299千円																			
現金及び預金勘定	1,353,719千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	1,353,719千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>688,350</td> <td>446,969</td> <td>241,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,478</td> <td>40,836</td> <td>17,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,380</td> <td>87,674</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,209</td> <td>575,481</td> <td>260,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,971千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,474千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>65,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,695千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	688,350	446,969	241,380	その他	58,478	40,836	17,642	ソフトウェア	89,380	87,674	1,705	合計	836,209	575,481	260,728	1年内	79,903千円	1年超	185,067千円	合計	264,971千円	支払リース料	78,097千円	減価償却費相当額	73,611千円	支払利息相当額	5,474千円	未経過リース料		1年内	65,924千円	1年超	134,771千円	合計	200,695千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>467,706</td> <td>216,249</td> <td>251,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>17,837</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,118</td> <td>234,086</td> <td>265,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,118千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,137千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>72,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,599千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457	その他	31,411	17,837	13,573	合計	499,118	234,086	265,031	1年内	88,095千円	1年超	194,022千円	合計	282,118千円	支払リース料	52,606千円	減価償却費相当額	49,572千円	支払利息相当額	5,137千円	未経過リース料		1年内	72,299千円	1年超	110,300千円	合計	182,599千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>740,864</td> <td>485,845</td> <td>255,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,851</td> <td>14,846</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,715</td> <td>500,691</td> <td>265,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,007千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,498千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>71,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,791千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	740,864	485,845	255,018	その他	24,851	14,846	10,004	合計	765,715	500,691	265,023	1年内	88,188千円	1年超	200,819千円	合計	289,007千円	支払リース料	131,745千円	減価償却費相当額	124,650千円	支払利息相当額	10,498千円	未経過リース料		1年内	71,782千円	1年超	134,009千円	合計	205,791千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	688,350	446,969	241,380																																																																																																															
その他	58,478	40,836	17,642																																																																																																															
ソフトウェア	89,380	87,674	1,705																																																																																																															
合計	836,209	575,481	260,728																																																																																																															
1年内	79,903千円																																																																																																																	
1年超	185,067千円																																																																																																																	
合計	264,971千円																																																																																																																	
支払リース料	78,097千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	73,611千円																																																																																																																	
支払利息相当額	5,474千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	65,924千円																																																																																																																	
1年超	134,771千円																																																																																																																	
合計	200,695千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457																																																																																																															
その他	31,411	17,837	13,573																																																																																																															
合計	499,118	234,086	265,031																																																																																																															
1年内	88,095千円																																																																																																																	
1年超	194,022千円																																																																																																																	
合計	282,118千円																																																																																																																	
支払リース料	52,606千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	49,572千円																																																																																																																	
支払利息相当額	5,137千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	72,299千円																																																																																																																	
1年超	110,300千円																																																																																																																	
合計	182,599千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	740,864	485,845	255,018																																																																																																															
その他	24,851	14,846	10,004																																																																																																															
合計	765,715	500,691	265,023																																																																																																															
1年内	88,188千円																																																																																																																	
1年超	200,819千円																																																																																																																	
合計	289,007千円																																																																																																																	
支払リース料	131,745千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	124,650千円																																																																																																																	
支払利息相当額	10,498千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	71,782千円																																																																																																																	
1年超	134,009千円																																																																																																																	
合計	205,791千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,278	12,113	3,835
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	29,007	29,296	289
合計	37,285	41,410	4,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,392

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	68,499	79,789	11,289
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,590	25,393	2,802
合計	91,090	105,183	14,092

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,392

前連結会計年度末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,894	14,819	5,925
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	28,947	30,617	1,669
合計	37,842	45,437	7,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	182,392

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

当社グループはいずれの期間においてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）				
	機械部門（千円）	化成品部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,824,217	1,752,503	5,576,721	-	5,576,721
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	828	-	828	828	-
計	3,825,046	1,752,503	5,577,549	828	5,576,721
営業費用	3,588,265	1,623,820	5,212,085	184,892	5,396,978
営業利益	236,780	128,683	365,463	185,721	179,742

	当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）				
	機械部門（千円）	化成品部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,753,878	1,917,383	5,671,261	-	5,671,261
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	-	1,067	1,067	-
計	3,754,946	1,917,383	5,672,329	1,067	5,671,261
営業費用	3,434,871	1,812,390	5,247,262	175,194	5,422,457
営業利益	320,074	104,992	425,066	176,262	248,804

	前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）				
	機械部門（千円）	化成品部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,398,247	3,615,323	11,013,570	-	11,013,570
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8,045	-	8,045	8,045	-
計	7,406,292	3,615,323	11,021,616	8,045	11,013,570
営業費用	6,789,220	3,381,705	10,170,926	319,705	10,490,632
営業利益	617,071	233,617	850,689	327,750	522,938

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	185,721	176,262	327,750	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,048,723	1,527,998	5,576,721	-	5,576,721
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	36,051	54,168	90,220	90,220	-
計	4,084,775	1,582,166	5,666,942	90,220	5,576,721
営業費用	3,784,749	1,519,318	5,304,068	92,909	5,396,978
営業利益	300,025	62,847	362,873	183,130	179,742

	当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,346,263	1,324,998	5,671,261	-	5,671,261
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	23,961	130,801	154,763	154,763	-
計	4,370,224	1,455,800	5,826,024	154,763	5,671,261
営業費用	3,900,539	1,516,796	5,417,336	5,121	5,422,457
営業利益	469,685	60,996	408,688	159,884	248,804

	前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,334,039	2,679,531	11,013,570	-	11,013,570
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	66,302	54,277	120,579	120,579	-
計	8,400,341	2,733,808	11,134,150	120,579	11,013,570
営業費用	7,549,872	2,720,497	10,270,370	220,261	10,490,632
営業利益	850,469	13,310	863,779	340,841	522,938

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	168,174	159,884	295,634	当社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,006,348	583,796	1,590,144
連結売上高（千円）	-	-	5,576,721
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	10.5	28.5

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	942,028	572,121	1,514,150
連結売上高（千円）	-	-	5,671,261
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	10.1	26.7

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,815,762	1,024,591	2,840,353
連結売上高（千円）	-	-	11,013,570
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	9.3	25.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) その他 ----- 欧州、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,322円60銭 1株当たり中間純利益金額 20円65銭	1株当たり純資産額 1,383円77銭 1株当たり中間純利益金額 36円78銭	1株当たり純資産額 1,354円62銭 1株当たり当期純利益金額 60円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	90,180	160,630	285,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(21,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	90,180	160,630	264,092
期中平均株式数(千株)	4,366	4,366	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機械部門	2,878,637	70.4	3,514,531	73.8%	7,084,760	75.2
化成品部門	1,210,418	29.6	1,246,230	26.2%	2,336,424	24.8
合計	4,089,055	100.0	4,760,761	100.0	9,421,184	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機械部門	107,485	27.7	115,157	24.1%	224,698	11.8
化成品部門	280,685	72.3	363,452	75.9%	1,677,865	88.2
合計	388,170	100.0	478,609	100.0	1,902,564	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
機械部門	3,725,185	3,438,436	3,470,880	3,323,566	7,458,522	3,492,531
化成品部門	43,259	5,470	407,999	190,216	277,926	30,055
合計	3,768,444	3,443,907	3,878,879	3,513,783	7,736,448	3,522,586

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機械部門	3,824,217	68.6	3,753,878	66.2%	7,398,247	67.2
化成品部門	1,752,503	31.4	1,917,383	33.8%	3,615,323	32.8
合計	5,576,721	100.0	5,671,261	100.0	11,013,570	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。